

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月25日
【発行者名】	新生インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【事務連絡者氏名】	伊藤 真澄
【電話番号】	03-6880-6400
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限1,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので、平成25年1月24日付をもって提出しました有価証券届出書（平成25年5月31日付で有価証券届出書の訂正届出書を提出済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新・追加>に記載している内容は原届出書が更新・追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

ファンドの特色

(略)

<参考情報>

<更新・追加>

インドの概要

国名	インド(India)
首都	ニューデリー (New Delhi)
人口	12億1,019万人(2011年)
国土	3,287,263km ² (日本の約8.8倍)* ¹
言語	ヒンディー語(連邦公用語)、英語(準公用語) その他憲法認定公用語21種類
宗教	ヒンドゥー教(約83%)、イスラム教(約11%)、 キリスト教(約3%)他
通貨	インド・ルピー (1インド・ルピー=約1.82円* ²)
政体	共和制
元首	プラナーブ・ムカジー大統領
議会	二院制(上院245議席・任期6年、下院545議席・任期5年)
内閣	首相 マンモハン・シン



<インド国旗>

国旗の「サフラン色」は勇気・慈悲深さと自己犠牲、「緑」は公正・豊作、「白」は平和・純粋・真実をそれぞれ意味します。

GDPの産業別内訳*³ 第一次産業:17.2%、第二次産業:26.4%、第三次産業:56.4% (2011年)

*1 インド政府資料、パキスタン・中国との係争地を含みます。

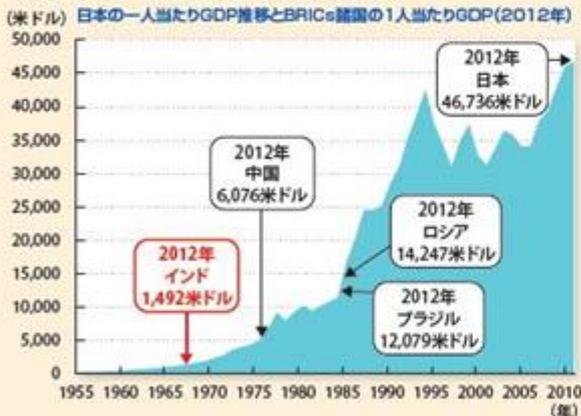
*2 2013年4月末現在の為替レートを使用

*3 GDPの産業別内訳は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

出所:外務省、日本貿易振興機構、アジア開発銀行、ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

インド経済

- インドの2012年の国内総生産(GDP、以下「GDP」といいます)*1は1兆8,248億米ドルで、世界第10位の規模です。
- 他のBRICs諸国*2の2012年のGDPは、ブラジル第7位、ロシア第8位、中国第2位となっています。
 - *1 国内総生産(GDP)は、国の経済規模を測る最も基本的な指標の一つであり、国内で生産されたモノやサービスといった付加価値の合計額を指します。
 - *2 BRICs諸国とはブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国を指します。
- インドの2012年の1人当たりGDPは日本の1968年から1969年頃の水準に相当します。
- インドの実質GDP成長率は日本などの先進国と比べ、相対的に高成長が期待されます。



※1955年から1979年は内閣府のデータを各年末の為替レートで米ドル換算して使用、1980年以降はIMFのデータを使用しています。一部予測値が含まれます。



*2012年以降はIMFの2013年4月公表の予測値です。

出所:内閣府、IMFのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

インドの株式市場

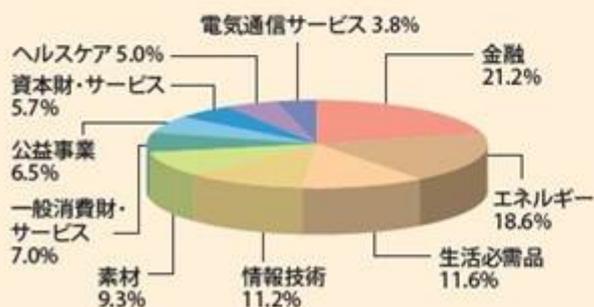
BSE100種指数(ムンバイ100種指数)*1の推移(1996年1月末~2013年4月末)



*1 BSE100種指数(ムンバイ100種指数):ムンバイ、コルカタ、デリー、アーメダバード、マドラスの5証券取引所の各種リストから選定された上場100銘柄により構成された指数です。

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

BSE100種指数(ムンバイ100種指数)の業種別構成比(2013年4月末)



インドの代表的な証券取引所(2013年4月末現在)

	ムンバイ証券取引所	ナショナル証券取引所
上場銘柄数	5,224	1,671
時価総額(兆円)*2	120.8	118.0

*2 2013年4月末現在の為替レートを使用

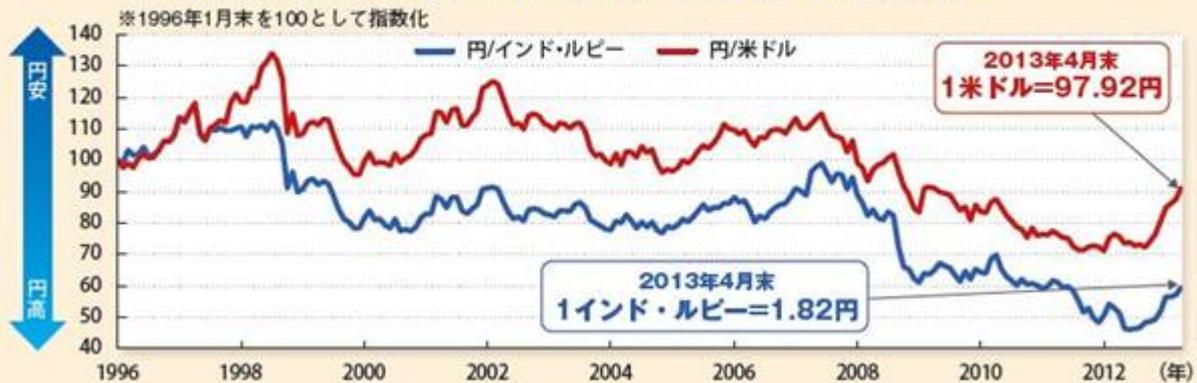
出所:World Federation of Exchangesのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

※左記のグラフは四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
※左記のグラフはBSE100種指数(ムンバイ100種指数)の業種別構成比であり、投資先ファンドが用いるセクター分類とは一致しません。

出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

インドの為替市場

円/インド・ルピーと円/米ドルの推移(1996年1月末～2013年4月末)

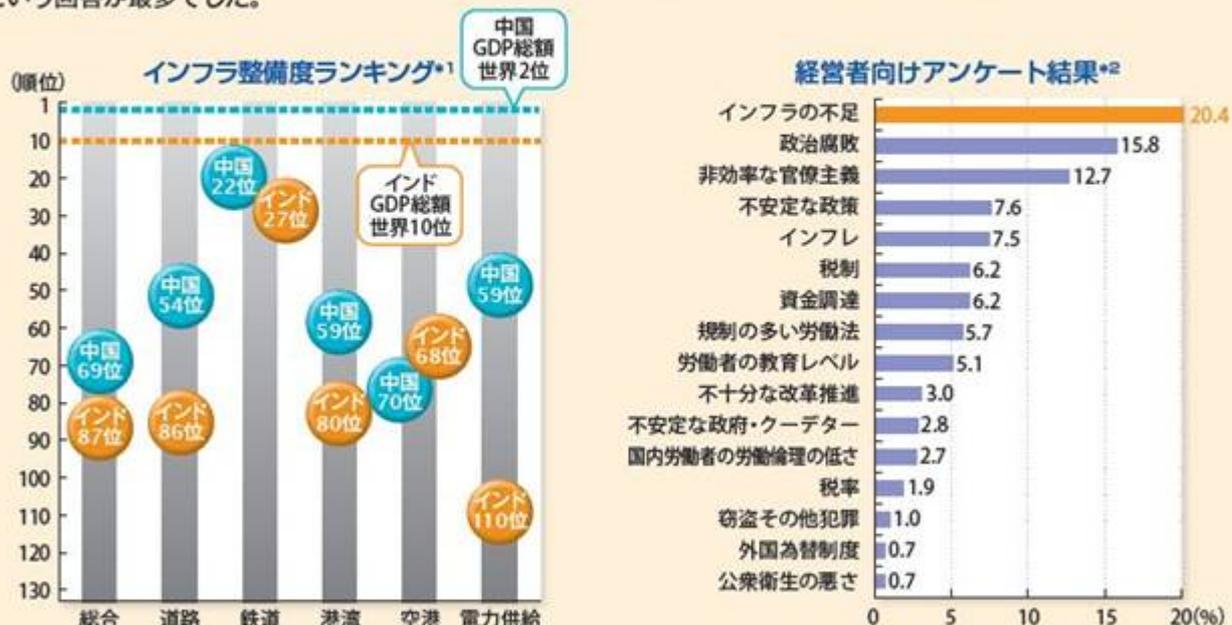


出所:ブルームバーグのデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

インド経済発展のカギを握るインフラ整備

- インドの2012年の国内総生産は世界10位の規模を誇りますが、これに対してインフラ整備度ランキング*1では総合87位と、その経済規模と比べ、インフラ整備が遅れています。
- 世界の企業経営者向けのアンケート*2でも、インドでビジネスを行うにあたり、最も問題となるのは「インフラの不足」という回答が最多でした。



*1 道路や空港などの基礎的社会的基盤や、通信関連投資、固定電話の普及率等、100の基準をもとに世界144カ国における社会基盤の充実度をランキングしたもの

*2 企業経営者が16の要素の中からインドでビジネスを行うにあたり問題となる要素を5つ選び最も大きな問題を1として、1から5までの数値でランク付けしたもの。グラフ中の数値はランク付けによるウエイトを考慮したもの

出所: The Global Competitiveness Report 2012-2013をもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

- インド政府の第12次5カ年計画(2012年4月～2017年3月)では、第11次5カ年計画(2007年4月～2012年3月)を上回る大規模なインフラ投資が行なわれる予定です。また、GDPに対するインフラ投資の割合は大幅な増加が見込まれています。



*3 概算値、予測値を含みます。2013年発表のインド政府計画委員会の数値であり、今後変更される場合があります。

出所:インド政府計画委員会のデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

電力

- 経済成長の基盤となる電力・エネルギーの確保は重要な課題のひとつです。今後の経済成長や人口増加に伴う工業化・都市化の進展とともに、電力・エネルギーの重要性はますます高まると考えられます。
- 第12次5カ年計画(2012年4月～2017年3月)では第11次5カ年計画(2007年4月～2012年3月)を上回る100ギガワットの電力容量の増強が予定されています。



* 2011年度は期末ではなく11月末までのデータです。

出所:インド電力省のデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成



出所:世界銀行のデータをもとに新生インベストメント・マネジメントにて作成

交通網

■道路

インド国内における貨物輸送の約61%、旅客輸送の約85%が道路を經由しており、道路はインド輸送網において大変重要な役割を果たしています。しかし、インドの道路整備は依然として不十分な状況です。国道は全道路の約2%に過ぎませんが、交通量では全体の約40%を占めています。早急に道路網を整備・拡張する必要があります。国道整備計画(NHDP)では、約600億米ドル(約5兆8,752億円*)の投資により、54,000kmの道路整備が予定されています。

インドの代表的な道路建設計画(2012年9月末現在)



■鉄道

鉄道は特にインドの交通網において重要な役割を占めています。インドの鉄道は日々2,300万人の乗客と265万トンの貨物を輸送しています。2009年12月に策定されたロードマップでは、今後10年間で更に約2,600億米ドル(約25兆4,592億円*)が投資され、鉄道網の拡大と強化に当てられる見込みです。

■空港

現在、チェンナイ、コルカタ国際空港などの近代化が公共投資主導で進められています。今後は中規模都市へのビジネス需要の拡大などに伴い、更なる整備が進められる見込みです。

■港湾

貿易量の増加に伴い港湾に対する民間投資が活発になっています。大幅に整備が進んでいるものの、第11次5ヵ年計画の目標については約50%しか達成されていないことから、第12次5ヵ年計画では更なる投資の拡大が期待されています。

*2013年4月末現在の為替レートを適用

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

委託会社の概況(平成24年10月末現在)

1) ~ 3) (略)

<訂正後>

委託会社の概況(平成25年4月末現在)

1) ~ 3) (略)

2 投資方針

(1) 投資方針

<訂正前>

モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」の Class B投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)及び証券投資信託である「新生 ショートターム・マザーファンド」の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)を主な投資対象とします。

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、投資対象とする外国投資信託に組入れる銘柄の選択について重視し、当該ファンドに投資を行います。

<訂正後>

モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」の Class B投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)及び証券投資信託である「新生 ショートターム・マザーファンド」の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)を主な投資対象とします。

当該外国投資信託は、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

(3) 運用体制

<更新・追加>

<新生インベストメント・マネジメント株式会社>

ファンド運用に関する主な会議および組織は以下の通りです。

会議	役割・機能
----	-------

投資政策委員会	運用に関わる基本事項を審議し、運用が適切かつ適正に行われる体制を整えることを目的として、原則月1回会議を開催しています。運用の基本方針の決定を行い、運用計画、投資ガイドライン等の検討を行います。
リスク管理委員会	業務執行に際して生じる多様なリスクについての基本事項および関連事項を審議、決定することを目的として、原則月1回会議を開催しています。運用リスクの管理状況、投資ガイドラインの遵守状況等の確認を行います。

組織	役割・機能
運用商品サービス部 (6名)	運用商品サービス部は、運用計画書を作成し、投資政策委員会に提出して承認を受けます。 ・当ファンドにおいては、投資環境および資金動向等により、投資対象ファンドおよびその他資産への投資割合を総合的に判断し決定します。 ・投資制限のチェック、運用成果の分析および評価、運用リスク分析等を定期的に行います。
トレーディング室	運用計画書の確認後、売買発注の執行等を行います。
管理部	信託財産の管理事務のほか、運用リスクの管理、法令遵守状況の管理も行います。

また、運用体制に関する社内規程等についても、ファンドの運用業務に関する運用業務管理規程、ファンドマネジャーが遵守すべき服務規程のほか、有価証券などの売買における発注先選定基準などに関して取扱基準を設けることにより、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止するなど、法令遵守の徹底を図っています。

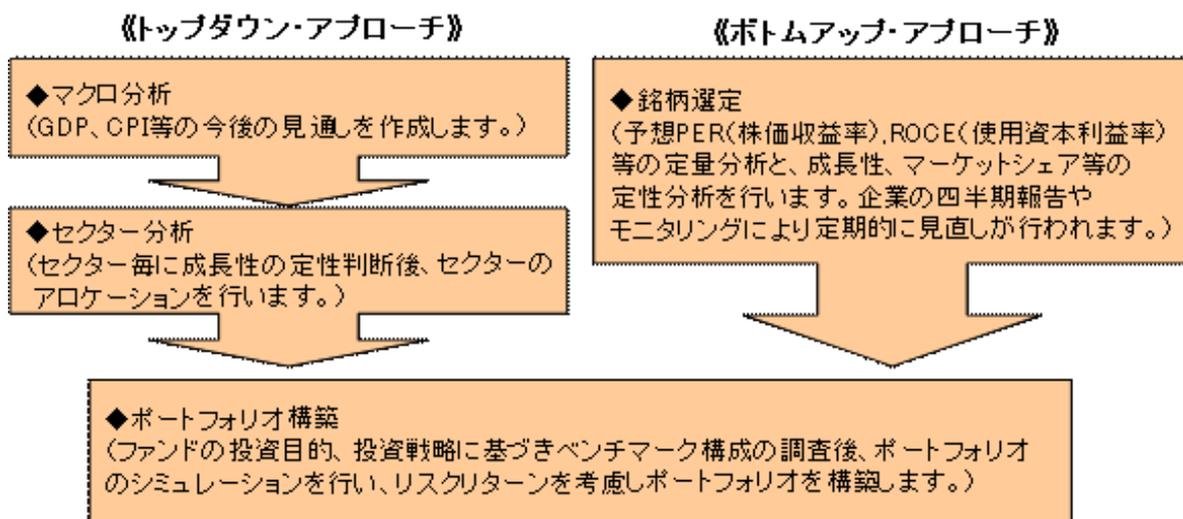
上記の運用体制は、平成25年4月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

< U T I アセット・マネジメント社 >

運用体制は以下の通りであり、それぞれの役割が明確に定義された体制となっています。

証券リサーチ部門	16名
ファンドマネジメント部門	16名
ポートフォリオマネジメント部門	16名
リスク管理部門	4名
コンプライアンス部門	5名

投資プロセス



上記体制等は、平成25年4月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 分配方針

収益分配金の支払い

<訂正前>

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

<訂正後>

<自動けいぞく投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合、取得申込みを行う投資者は、販売会社との間で自動けいぞく投資契約^{*}を締結します。

^{*}：当該契約については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

<一般コース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

3 投資リスク

(2) リスク管理体制

<更新・追加>

<新生インベストメント・マネジメント株式会社>

1) 当社の基本方針と組織

当社の運用リスク管理体制は、リスク管理委員会のもとで一元的に管理する体制となっております。社内各部から集められたリスク情報はリスク管理委員会に集約され、検討が加えられたのち、管理状況等につき改善の必要が認められた場合には、各部に指示が下されます。投資リスクを管理する実務担当部は以下の通りです。

組織	役割・機能
運用商品サービス部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基準価額の変動が、商品性と著しく乖離していないことを日々確認します。 ・ 投資ファンドおよび投資ファンドの運用を行う運用会社の評価については、定期的に見直し、その結果を投資政策委員会に報告します。
管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資ガイドラインや社内規定に基づく運用制限のモニタリングを行います。 ・ 法令および信託約款の遵守状況をモニタリングします。

2) コンプライアンス体制

コンプライアンス・オフィサーは、当社の業務に係る法令諸規則の遵守状況の管理・検査を行い、必要に応じて指導を行います。また、コンプライアンス委員会を設置し、社内の現状と問題点の報告に基づき、効果的な改善策を決定し、社内管理体制の充実・強化を図っています。

上記体制は平成25年4月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<UT I アセット・マネジメント社>

リスク管理政策はリスク管理部門の長と各部門の長との間で決定されます。フロント、バック、リスク管理業務等が全て統合され、関係部署が瞬時に状況を把握できるシステムに基づきリスク管理がなされます。コンプライアンス・オフィサーとリスク管理部門は運用部門とは独立しチェックしています。

上記体制等は、平成25年4月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<訂正前>

(略)

・ <分配金再投資コース> の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

<訂正後>

(略)

- ・ <自動けいぞく投資コース> の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

(5) 課税上の取扱い

<更新・追加>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。平成26年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。
- ・ なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

- ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となります。確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10.147%（所得税7.147%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

- ・ なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7.147%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・ なお、上記の7.147%の税率は、平成26年1月1日以降は15.315%（所得税のみ）の税率となる予定です。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

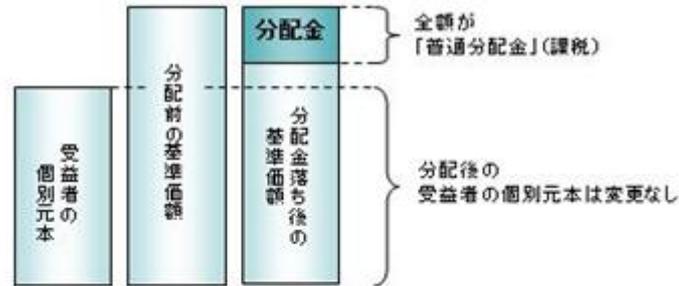
普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

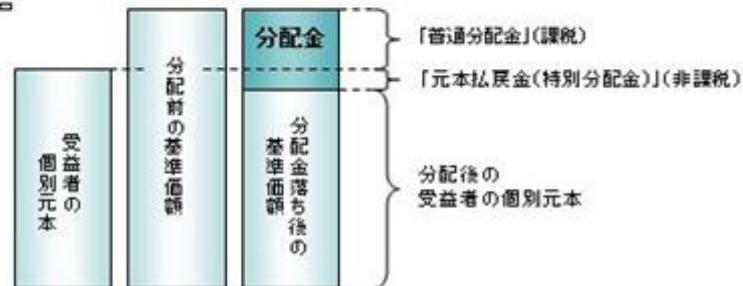
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<更新・追加>

以下の運用状況は2013年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	モーリシャス	1,266,066,908	97.28
親投資信託受益証券	日本	20,212,588	1.55
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		15,208,629	1.17
合計(純資産総額)		1,301,488,125	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
モーリ シャス	投資証券	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	2,452,379.968	429.00	1,053,616,005	516.26	1,266,066,908	97.28
日本	親投資信託受 益証券	新生 ショートターム・マザーファンド	19,876,673	1.0165	20,204,638	1.0169	20,212,588	1.55

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.28
親投資信託受益証券	1.55
合計	98.83

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2008年10月27日)	949	949	0.3378	0.3378
第2計算期間末 (2009年10月26日)	2,375	2,375	0.6715	0.6715
第3計算期間末 (2010年10月25日)	2,006	2,006	0.6671	0.6671
第4計算期間末 (2011年10月25日)	1,089	1,089	0.4156	0.4156
第5計算期間末 (2012年10月25日)	1,017	1,017	0.4187	0.4187
2012年 4月末日	1,006		0.3996	
5月末日	863		0.3444	
6月末日	887		0.3555	
7月末日	910		0.3658	
8月末日	896		0.3629	

9月末日	995		0.4057
10月末日	988		0.4067
11月末日	1,031		0.4297
12月末日	1,074		0.4507
2013年 1月末日	1,152		0.4869
2月末日	1,094		0.4670
3月末日	1,201		0.4569
4月末日	1,301		0.5066

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2008年 2月29日～2008年10月27日	0.0000
第2期	2008年10月28日～2009年10月26日	0.0000
第3期	2009年10月27日～2010年10月25日	0.0000
第4期	2010年10月26日～2011年10月25日	0.0000
第5期	2011年10月26日～2012年10月25日	0.0000
当中間期	2012年10月26日～2013年 4月25日	

収益率の推移

期	期間	収益率（％）
第1期	2008年 2月29日～2008年10月27日	66.22
第2期	2008年10月28日～2009年10月26日	98.79
第3期	2009年10月27日～2010年10月25日	0.66
第4期	2010年10月26日～2011年10月25日	37.70
第5期	2011年10月26日～2012年10月25日	0.75
当中間期	2012年10月26日～2013年 4月25日	19.01

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2008年 2月29日～2008年10月27日	3,458,809,847	648,628,697
第2期	2008年10月28日～2009年10月26日	1,329,513,063	601,945,840
第3期	2009年10月27日～2010年10月25日	220,982,618	751,310,080
第4期	2010年10月26日～2011年10月25日	116,937,472	503,038,709
第5期	2011年10月26日～2012年10月25日	82,616,471	273,776,913
当中間期	2012年10月26日～2013年 4月25日	385,331,816	242,438,989

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考) 新生 ショートターム・マザーファンド

以下の運用状況は2013年 4月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	389,968,390	98.10
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,567,620	1.90
合計(純資産総額)		397,536,010	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第350回国庫短期証券	250,000,000	99.98	249,972,000	99.99	249,975,750		2013/6/10	62.88
日本	国債証券	第344回国庫短期証券	100,000,000	99.98	99,981,700	99.99	99,997,200		2013/5/13	25.15
日本	国債証券	第351回国庫短期証券	40,000,000	99.98	39,995,640	99.98	39,995,440		2013/6/17	10.06

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.10
合計	98.10

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績

(2013年4月末現在)

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬控除後、信託財産留保額控除前、税引前です。

分配の推移

決算期	分配金
2012年10月	0円
2011年10月	0円
2010年10月	0円
2009年10月	0円
2008年10月	0円
設定来累計	0円

※上記分配金は1万口当たり、税引前です。

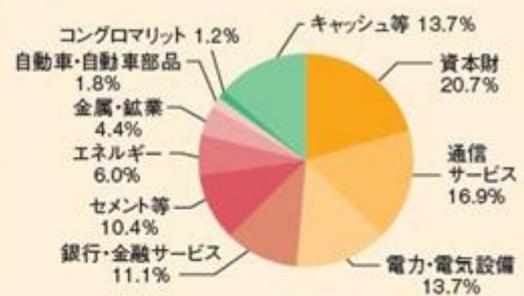
主要な資産の状況

※投資先ファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

【組入れ上位10銘柄】

	銘柄名	業種	組入比率
1	ブハルティ・エアテル	通信サービス	13.6%
2	ラーセン&トウプロ	資本財	13.3%
3	ハウジング・ディベロップメント・ファイナンス・コーポ	銀行・金融サービス	7.3%
4	シュリーセメント	セメント等	7.1%
5	バーラト重電機	電力・電気設備	3.4%
6	グラインドウェル・ノートン	資本財	3.3%
7	アイデア・セルラー	通信サービス	3.3%
8	ウルトラ・テック・セメント	セメント等	3.3%
9	カミンズ・インディア	電力・電気設備	3.2%
10	インドラプラスタ・ガス	エネルギー	3.1%

【業種配分】



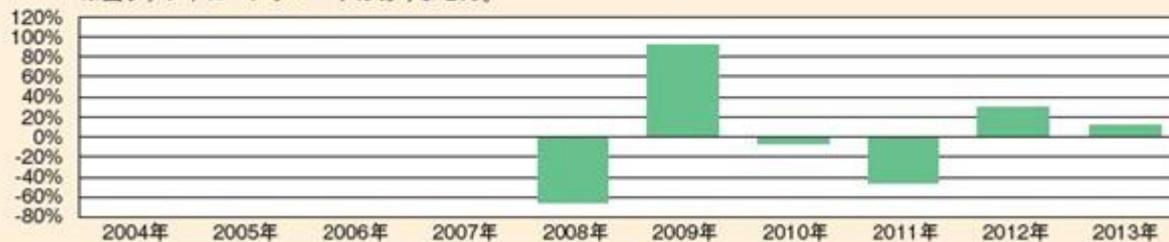
※【組入上位銘柄】および【業種配分】の比率は投資先ファンドの純資産総額をもとに算出した比率です。

※上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

年間収益率の推移

※設定日以降の収益率を表示しています。＜暦年ベース＞

※当ファンドにベンチマークはありません。



・ファンドの収益率は、税引前分配金を全額再投資したと仮定して算出しています。

・2008年は設定時(2月29日)から年末までの収益率、2013年は1月から4月末までの収益率を表示しています。

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

・ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

(2) コースの選択

<訂正前>

収益分配金の受取方法によって、<分配金再投資コース>と<分配金受取りコース>の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

<分配金再投資コース>

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

<分配金受取りコース>

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

<訂正後>

収益分配金の受取方法によって、<自動けいぞく投資コース>と<一般コース>の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

<自動けいぞく投資コース>

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

<一般コース>

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新・追加するとともに、「中間財務諸表」を追加します。

<更新・追加>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間（平成24年10月26日から平成25年4月25日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人ト・マツによる中間監査を受けております。

新生・U T E インドインフラ関連株式ファンド 中間財務諸表

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 (平成25年4月25日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	18,928,473
投資証券	1,244,333,181
親投資信託受益証券	20,212,588
未収入金	10,000,000
未収利息	15
流動資産合計	1,293,474,257
資産合計	1,293,474,257
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,272,309
未払受託者報酬	291,848
未払委託者報酬	6,362,170
その他未払費用	523,432
流動負債合計	11,449,759
負債合計	11,449,759
純資産の部	
元本等	
元本	2,573,052,059
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,291,027,561

純資産合計	1,282,024,498
負債純資産合計	1,293,474,257

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 (自平成24年10月26日 至平成25年4月25日)
営業収益	
受取利息	4,546
有価証券売買等損益	197,191,216
営業収益合計	197,195,762
営業費用	
受託者報酬	291,848
委託者報酬	6,362,170
その他費用	523,432
営業費用合計	7,177,450
営業利益又は営業損失()	190,018,312
経常利益又は経常損失()	190,018,312
中間純利益又は中間純損失()	190,018,312
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	9,527,041
期首剰余金又は期首欠損金()	1,412,561,702
剰余金増加額又は欠損金減少額	140,069,199
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	140,069,199
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	199,026,329
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	199,026,329
中間剰余金又は中間欠損金()	1,291,027,561

(3)【中間注記表】
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第6期中間計算期間 (自平成24年10月26日 至平成25年4月25日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日に知りうる直近の日の基準価額に基づいて評価しております。 (2) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日における親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの中間計算期間 当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月26日から翌年10月25日までとしており、第6期中間計算期間は平成24年10月26日から平成25年4月25日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第6期中間計算期間 (平成25年4月25日現在)
1. 当該中間計算期間の末日における受益権総数	2,573,052,059口
2. 投資信託財産の計算に関する規則 第55条の6第10号に規定する額 元本の欠損	1,291,027,561円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4983円 (4,983円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間 (自平成24年10月26日 至平成25年4月25日)
剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

	第6期中間計算期間 (平成25年4月25日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資証券、親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

第6期中間計算期間 (自平成24年10月26日 至平成25年4月25日)

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	第 6 期中間計算期間 (平成25年 4 月25日現在)
期首元本額	2,430,159,232円
期中追加設定元本額	385,331,816円
期中一部解約元本額	242,438,989円

2 有価証券関係

第 6 期中間計算期間 (平成25年 4 月25日現在)
該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

第 6 期中間計算期間 (平成25年 4 月25日現在)
該当事項はありません。

< 参考 >

本書の開示対象ファンド（新生・UTI インドインフラ関連株式ファンド）（以下「当ファンド」といいます。）は、モーリシャス籍の円建て外国投資法人である「Shinsei UTI India Fund(Mauritius) Limited」Class B 投資証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、同外国投資信託の投資証券です。同外国投資信託の計算期間末日（平成25年 3 月31日）時点で、現地の法律に基づいた同外国投資信託の財務諸表が作成され、委託会社が監査を受けた財務諸表を管理会社より入手する予定です。

また、当ファンドは、「新生 ショートターム・マザーファンド」（以下「マザーファンド」という。）の受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの中間計算期間末日（以下、「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

新生 ショートターム・マザーファンドの状況

（1）貸借対照表

（単位：円）

	(平成25年 4 月25日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,567,584
国債証券	389,966,440
未収利息	6
流動資産合計	397,534,030
資産合計	397,534,030
負債の部	
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	390,912,727
剰余金	
剰余金	6,621,303
純資産合計	397,534,030
負債純資産合計	397,534,030

(2) 注記表**(重要な会計方針に係る事項に関する注記)**

項目	(自平成24年10月26日 至平成25年4月25日)
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算日の価格情報会社の提供する価額等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年4月25日現在)
1. 計算日における受益権総数	390,912,727口
2. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0169円 (10,169円)

(金融商品に関する注記)**金融商品の時価等に関する事項**

(平成25年4月25日現在)	
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2 時価の算定方法 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

(自平成24年10月26日 至平成25年4月25日)	
該当事項はありません。	

(その他の注記)**1 開示対象ファンドの中間計算期間における本マザーファンドの元本額の変動及び計算日の元本の内訳**

項目	(平成25年4月25日現在)
同中間計算期間の期首元本額	390,912,727円
同中間計算期間中の追加設定元本額	-円
同中間計算期間中の一部解約元本額	-円
同中間計算期間末日の元本額	390,912,727円
上記元本額の内訳	
新生・UTIインドファンド	300,568,055円
新生・フラトンVICファンド	70,467,999円
新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド	19,876,673円

2 有価証券関係

(平成25年4月25日現在)	
該当事項はありません。	

3 デリバティブ取引関係

(平成25年4月25日現在)	
該当事項はありません。	

(参考情報) 「Shinsei UTI Inidia Fund(Mauritius)Limited」Class Bの2013年4月末日付け有価証券明細

銘柄名	業種	株数	円評価額	組入比率(%)
BHARTI AIRTEL LTD	通信サービス	298,013	171,248,682	13.6
LARSEN & TOUBRO LTD	資本財	61,732	168,335,719	13.3
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	銀行・金融サービス	60,795	92,852,937	7.3
SHREE CEMENT LTD	セメント等	11,090	89,776,619	7.1
BHARAT HEAVY ELECTRICALS LTD	電力・電気設備	123,000	42,685,235	3.4
GRINDWELL NORTON LTD	資本財	90,319	42,261,216	3.3
IDEA CELLULAR LTD	通信サービス	176,500	42,191,996	3.3
ULTRATECH CEMENT LTD	セメント等	12,150	41,641,184	3.3
CUMMINS INDIA LTD	電力・電気設備	44,190	40,605,089	3.2
INDRAPRASTHA GAS LTD	エネルギー	73,300	39,596,800	3.1
NTPC LTD	電力・電気設備	133,450	37,867,370	3.0
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	エネルギー	61,941	36,509,122	2.9
THERMAX LTD	電力・電気設備	33,354	34,279,999	2.7
COAL INDIA LTD	金属・鉱業	57,700	33,151,235	2.6
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD	銀行・金融サービス	18,676	25,120,180	2.0
INFRASTRUCTURE DEV FINANCE CO LTD	資本財	88,350	24,345,227	1.9
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	14,025	23,337,074	1.8
HINDUSTAN ZINC LTD	金属・鉱業	104,770	22,495,235	1.8
POWER FINANCE CORPORATION	銀行・金融サービス	62,100	21,841,915	1.7
JINDAL STEEL & POWER LTD	コングロマリット	28,200	15,472,634	1.2
SIEMENS LTD	資本財	10,996	10,821,555	0.9
VOLTAS LTD	資本財	66,803	10,272,753	0.8
CROMPTON GREAVES LTD	電力・電気設備	43,825	7,296,266	0.6
ALSTOM PROJECTS INDIA LTD	電力・電気設備	10,000	5,744,547	0.5
ABB LTD	資本財	5,770	5,404,369	0.4
SUZLON ENERGY LTD	電力・電気設備	199,057	5,228,521	0.4

有価証券明細の組入比率は外国投資法人である「Shinsei UTI India Fund(Mauritius) Limited」Class B投資証券の純資産総額を基に算出した比率です。

上記の業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。

2【ファンドの現況】

<更新・追加>

以下のファンドの現況は2013年 4月30日現在です。

純資産額計算書

資産総額	1,307,565,613 円
負債総額	6,077,488 円
純資産総額 (-)	1,301,488,125 円
発行済口数	2,569,015,954 口
1口当たり純資産額 (/)	0.5066 円

(参考) 新生 ショートターム・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	397,536,010 円
負債総額	円
純資産総額 (-)	397,536,010 円
発行済口数	390,912,727 口
1口当たり純資産額 (/)	1.0169 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新・追加>

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額等

平成25年4月末現在の委託会社の資本金の額：	495,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	39,600株
発行済株式総数：	9,900株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項なし

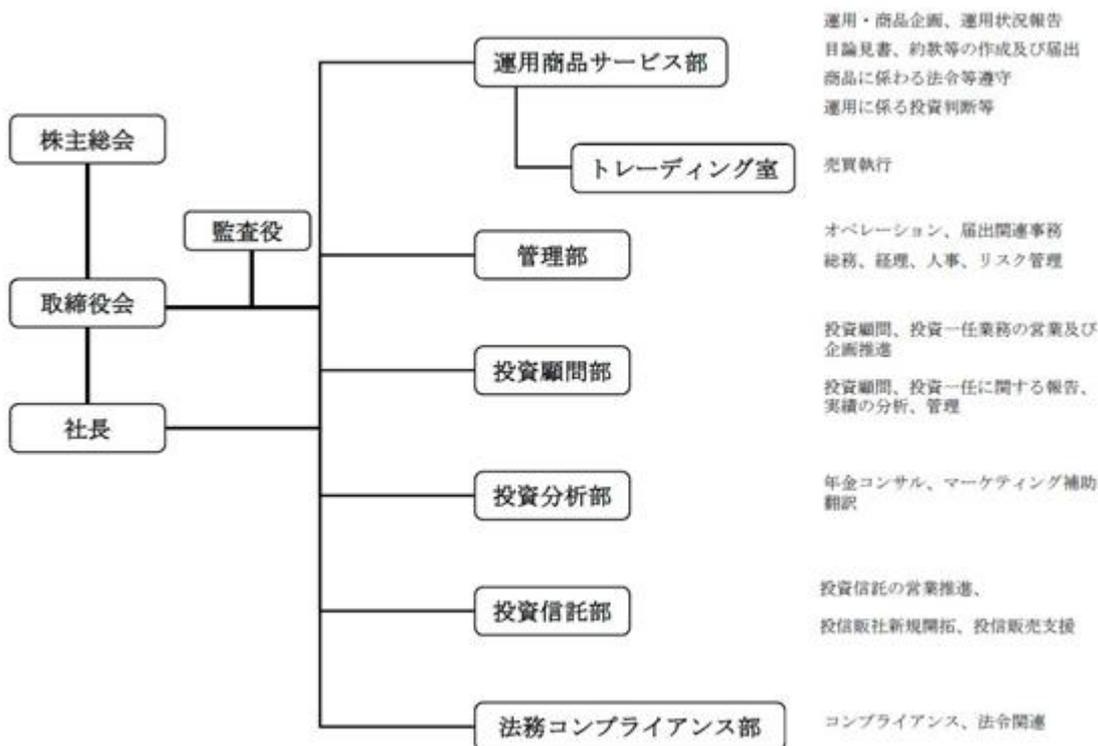
(2) 会社の機構

当社業務執行の基本方針を決定する機関として取締役会は10名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役を選定します。また、取締役会はその決議をもって、取締役社長1名を選定し、必要に応じて取締役会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

取締役会は、営業の基本方針その他法令もしくは定款の定め、株主総会の決議により付議しなければならない事項を評議し、決定します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。代表取締役は、当会社を代表し、全般の業務執行について指揮監督し、各部責任者は、代表取締役の指揮統括のもと、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

* 委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



(3) 投資運用の意思決定機構

投資政策委員会は、社長、取締役（非常勤取締役を除く）、運用商品サービス部長、管理部長、コンプライアンス・オフィサーおよび投資政策委員会が選任した者をもって構成し、投資信託の運用に関わる審議事項については投資信託部長、投資顧問の運用に関わる審議事項については投資顧問部長がこれに加わります。

運用商品サービス部は、投資政策委員会で決定された運用の基本方針に基づいた具体的な運用計画を策定し、これに基づき投資判断を行います。また、それに付随する経済情勢、市場動向に関する調査、運用リスクおよびポートフォリオの分析等を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資

信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年4月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計20本(追加型投資信託16本、単位型投資信託4本)であり、純資産の総額は116,088百万円(百万円未満切捨)です。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期別		第11期 (平成24年3月31日現在)		第12期 (平成25年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金	2		797,088		802,162
前払費用			8,745		8,019
未収還付法人税等			-		1,837
未収委託者報酬			147,167		154,065
未収運用受託報酬			21,488		20,874
未収収益			4,604		4,936
繰延税金資産			979		347
その他			13		1,065
流動資産計			980,087		993,308
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	43,210		39,925	
器具備品	1	3,037		2,158	
無形固定資産					
ソフトウェア		3,388		1,492	
商標権		43		-	
投資その他の資産					
差入保証金	2	44,119		44,119	
固定資産計			93,800		87,696
資産合計			1,073,888		1,081,005

期別		第11期 (平成24年3月31日現在)		第12期 (平成25年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
未払金			125,062		118,260
未払手数料	2	83,601		83,548	
その他未払金	2	41,461		34,711	
未払費用			9,858		9,673
未払法人税等			3,948		1,187
未払消費税等			2,726		3,512
その他			1,030		1,352
流動負債計			142,625		133,986
固定負債					
資産除去債務			27,355		27,922
繰延税金負債			8,568		8,616
固定負債計			35,923		36,539
負債合計			178,549		170,525
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			495,000		495,000
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		400,339		415,479	
利益剰余金合計			400,339		415,479
株主資本合計			895,339		910,479
純資産合計			895,339		910,479
負債・純資産合計			1,073,888		1,081,005

(2) 【損益計算書】

期別		第11期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第12期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
委託者報酬		1,377,872		1,273,039	
運用受託報酬		111,721		99,675	
その他営業収益		20,137		17,886	
営業収益計			1,509,732		1,390,601
営業費用					
支払手数料	1	848,355		776,619	
広告宣伝費		28,754		22,432	
公告費		600		600	
調査費					
図書費		563		570	
調査費		109,013		118,500	
委託計算費		20,396		17,477	
営業雑経費					
通信費		915		1,002	
印刷費		13,767		17,049	
協会費		2,881		2,781	
その他営業雑経費		8,601		8,545	
営業費用計			1,033,849		965,579
一般管理費					
給料					
役員報酬		20,100		19,960	
給料・手当		186,239		181,197	
賞与		27,803		28,399	
退職給付費用		30,274		33,246	
交際費		1,423		642	
旅費交通費		10,096		11,973	
租税公課		3,978		4,829	
不動産賃借料		44,119		44,119	
固定資産減価償却費		7,637		6,104	
資産除去債務利息費用		556		567	
諸経費		72,053		69,209	
一般管理費計			404,281		400,250
営業利益			71,601		24,772
営業外収益					
受取利息	1	100		98	
雑収入		11		27	
営業外収益計			112		125
営業外費用					
雑損失		2		33	
営業外費用計			2		33
經常利益			71,711		24,864
税引前当期純利益			71,711		24,864
法人税、住民税及び事業税	1	30,144		9,043	
法人税等調整額		1,206		680	
当期純利益			42,772		15,140

(3) 【株主資本等変動計算書】

第11期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	495,000
	当期末残高	495,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	357,566
	当期変動額	当期純利益 42,772
	当期末残高	400,339
利益剰余金合計	当期首残高	357,566
	当期変動額	42,772
	当期末残高	400,339
株主資本合計	当期首残高	852,566
	当期変動額	42,772
	当期末残高	895,339
純資産合計	当期首残高	852,566
	当期変動額	42,772
	当期末残高	895,339

第12期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

株主資本		
資本金	当期首残高	495,000
	当期末残高	495,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	400,339
	当期変動額	当期純利益 15,140
	当期末残高	415,479
利益剰余金合計	当期首残高	400,339
	当期変動額	15,140
	当期末残高	415,479
株主資本合計	当期首残高	895,339
	当期変動額	15,140
	当期末残高	910,479
純資産合計	当期首残高	895,339
	当期変動額	15,140
	当期末残高	910,479

〔重要な会計方針〕

項目	内容
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 器具備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

第11期 （平成24年3月31日現在）	第12期 （平成25年3月31日現在）
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 5,165千円 器具備品 11,516千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>預金 506,438千円 差入保証金 44,119千円 未払手数料 46,871千円 その他未払金 20,663千円 当該金額のうち、20,601千円は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 8,450千円 器具備品 12,395千円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>預金 584,212千円 差入保証金 44,119千円 未払手数料 51,095千円 その他未払金 6,015千円 当該金額のうち、5,954千円は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p>

（損益計算書関係）

第11期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	第12期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
<p>1. 関係会社との取引</p> <p>支払手数料 384,845千円 受取利息 100千円 法人税、住民税及び事業税 20,601千円 当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。</p>	<p>1. 関係会社との取引</p> <p>支払手数料 344,465千円 受取利息 98千円 法人税、住民税及び事業税 5,954千円 当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第11期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)					第12期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)				
発行済株式に関する事項					発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	9,900			9,900	普通株式 (株)	9,900			9,900

(リース取引関係)

第11期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第12期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品関係)

第11期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内金融機関に対する預金であり、預入先である金融機関の信用リスクに晒されております。

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、計算の対象となるそれぞれのファンドに組み入れられている有価証券等の信用リスク、運用リスク及び市場リスクに晒されており、差入保証金は、預入先である貸貸人の信用リスクに晒されております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、保有する金融資産の預入先である金融機関について、外部格付機関による格付を定期的に確認することで管理しており、また差入保証金の預入先である貸貸先についても、外部格付機関による格付を定期的に確認することで管理しております。

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、ファンドの運用に係る会社の格付け、または財務状況等の信用リスクを定期的にモニタリングしております。

運用リスク

当社はリスク管理規定に従い、ファンドが組入れる資産配分及び信託約款等の遵守状況をモニタリングし、その結果をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会がその報告を受けて、ファンドの運用及び管理状況に改善の必要が認められた場合には、運用部に対しその改善の指示を行います。

市場リスク

当社はリスク管理規定に従い、市場リスク（金利リスク、価額変動リスク及び為替リスク）の管理を行っております。ファンドが参照するベンチマークのボラティリティ等を参考にし、市場リスクのモニタリングを行っており、その結果をリスク管理委員会に報告しております。ファンドの運用及び管理状況に改善の必要が認められた場合には、運用部に対し改善の指示を行います。

流動性リスク

当社は金融負債における未払手数料については、資金繰表によりキャッシュフローを管理しております。また、その他未払金についても、毎月将来発生する支払金額を集計して資金繰りを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで

あります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	797,088	797,088	-
未収委託者報酬	147,167	147,167	-
未収運用受託報酬	21,488	21,488	-
差入保証金	44,119	29,013	15,105
資産計	1,009,864	994,758	15,105
未払手数料	83,601	83,601	-
その他未払金	41,461	41,461	-
負債計	125,062	125,062	-

(2) 時価の算定方法

資産

預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	797,088	-
未収委託者報酬	147,167	-
未収運用受託報酬	21,488	-
差入保証金	-	44,119
合計	965,744	44,119

第12期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当社が保有する金融資産は、主として国内金融機関に対する預金であり、預入先である金融機関の信用リスクに晒されております。

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、計算の対象となるそれぞれのファンドに組み入れられている有価証券等の信用リスク、運用リスク及び市場リスクに晒されており、差入保証金は、預入先である貸貸人の信用リスクに晒されております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、保有する金融資産の預入先である金融機関について、外部格付機関による格付を定期的に確認することで管理しており、また差入保証金の預入先である貸貸先についても、外部格付機関による格付を定期的に確認することで管理しております。

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬については、ファンドの運用に係る会社の格付け、または財務状況等の信用リスクを定期的にモニタリングしております。

運用リスク

当社はリスク管理規定に従い、ファンドが組入れる資産配分及び信託約款等の遵守状況をモニタリングし、その結果をリスク管理委員会に報告しております。リスク管理委員会がその報告を受けて、ファンドの運用及び管理状況に改善の必要が認められた場合には、運用商品サービス部に対しその改善の指示を行います。

市場リスク

当社はリスク管理規定に従い、市場リスク（金利リスク、価額変動リスク及び為替リスク）の管理を行っております。ファンドが参照するベンチマークのボラティリティ等を参考にし、市場リスクのモニタリングを行っており、その結果をリスク管理委員会に報告しております。ファンドの運用及び管理状況に改善の必要が認められた場合には、運用商品サービス部に対し改善の指示を行います。

流動性リスク

当社は金融負債における未払手数料については、資金繰表によりキャッシュフローを管理しております。また、その他未払金についても、毎月将来発生する支払金額を集計して資金繰りを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	802,162	802,162	-
未収委託者報酬	154,065	154,065	-
未収運用受託報酬	20,874	20,874	-
差入保証金	44,119	32,101	12,017
資産計	1,021,222	1,009,204	12,017
未払手数料	83,548	83,548	-
その他未払金	34,711	34,711	-
負債計	118,260	118,260	-

(2) 時価の算定方法

資 産

預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	802,162	-
未収委託者報酬	154,065	-
未収運用受託報酬	20,874	-
差入保証金	-	44,119
合計	977,102	44,119

(有価証券関係)

第11期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第12期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第11期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第12期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第11期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。 (3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)</p>			<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。 (3) 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)</p>		
	エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)	新生・UTIインドファンド		エマージング・カレンシー・債券ファンド(毎月分配型)	新生・UTIインドファンド
営業収益	871,660	266,667	営業収益	814,061	221,525
<p>(注) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。</p>			<p>(注) 当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。</p>		

（資産除去債務関係）

の

第11期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>期首残高</th> <th>有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th>時の経過による調整額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,798</td> <td></td> <td>556</td> <td>27,355</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高	26,798		556	27,355	資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの 1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>期首残高</th> <th>有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th>時の経過による調整額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27,355</td> <td></td> <td>567</td> <td>27,922</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高	27,355		567	27,922
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高														
26,798		556	27,355														
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高														
27,355		567	27,922														

（関連当事者情報）

第11期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	384,845	未払 手数料	46,871
							連結法人税額のうち連結納税親会社への支出	20,601	その他 未払金	20,601
							敷金の差入		差入 保証金	44,119

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

第12期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	344,465	未払 手数料	51,095
							連結法人税額の うち連結納税親 会社への支出	5,954	その他 未払金	5,954
							敷金の差入		差入 保証金	44,119

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

(税効果会計関係)

第11期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税</p> <p style="text-align: right;">979千円</p> <p style="text-align: right;">小計 979千円</p> <p>固定資産</p> <p>資産除去債務</p> <p style="text-align: right;">9,749千円</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">524千円</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">9,749千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺</p> <p style="text-align: right;">524千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">979千円</p> <p>計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>建物(除去費用)</p> <p style="text-align: right;">9,093千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺</p> <p style="text-align: right;">524千円</p> <p style="text-align: right;">小計 8,568千円</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">8,568千円</p> <p>計</p> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">7,588千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税</p> <p style="text-align: right;">396千円</p> <p>未払事業所税</p> <p style="text-align: right;">306千円</p> <p>繰延税金負債(流動)との相殺</p> <p style="text-align: right;">355千円</p> <p style="text-align: right;">小計 347千円</p> <p>固定資産</p> <p>資産除去債務</p> <p style="text-align: right;">9,951千円</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">382千円</p> <p>評価性引当額</p> <p style="text-align: right;">10,273千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺</p> <p style="text-align: right;">61千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">347千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税</p> <p style="text-align: right;">355千円</p> <p>繰延税金資産(流動)との相殺</p> <p style="text-align: right;">355千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p>固定負債</p> <p>建物(除去費用)</p> <p style="text-align: right;">8,677千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺</p> <p style="text-align: right;">61千円</p> <p style="text-align: right;">小計 8,616千円</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">8,616千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額</p> <p style="text-align: right;">8,269千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>

(退職給付関係)

第11期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。</p>	<p>親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。</p>

(1株当たり情報)

第11期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 90,438円31銭 1株当たり当期純利益 4,320円45銭 (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	1株当たり純資産額 91,967円67銭 1株当たり当期純利益 1,529円35銭 (注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。

(重要な後発事象)

第12期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<更新・追加>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(平成25年3月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成25年3月末現在)	事業の内容
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	47,937百万円	
立花証券株式会社	6,695.7百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
ばんせい証券株式会社	1,558百万円	
フィデリティ証券株式会社	5,957.5百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月12日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 岩本 正印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 青木 裕晃 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新生・U T I インドインフラ関連株式ファンドの平成24年10月26日から平成25年4月25日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生・U T I インドインフラ関連株式ファンドの平成25年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年10月26日から平成25年4月25日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 岩本 正印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 青木 裕晃 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。